（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分留保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

当期の連結営業利益および連結当期利益は前期比で増益となりました。しかしながら、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）は、従業員の退職給付に係る積立不足額を連結財政状態計算書に計上する前の水準には届いておらず回復途上にあります。また、次期の連結業績は、米ドルに対しユーロ安が急速に進行した影響を受け一部の欧州拠点の業績が悪化するほか、ビジネスモデルの変革を加速させるための戦略投資も見込んでいることから当期に比べ減益となる見込みです。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当は 2015 年 1 月公表のとおり 1 株あたり 4 円といたします。当期の年間配当は、中間配当を 4 円としましたので、期末配当と合わせて、1 株あたり 8 円とさせていただきます。

剰余金の配当につきましては、第 2 四半期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を行う予定であります。次期の年間配当につきましては、1 株あたり 8 円（うち中間配当は 1 株あたり 4 円）とすることを予定しております。

【損益の状況（個別）】

当社の個別財務諸表は、日本の会社法の規定及び日本基準に準拠しております。

（単位：億円）

	2013 年度 （2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日）	2014 年度 （2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）	前年度比
売上高	21,450	20,588	△862
営業利益	△60	△10	50
営業外損益	1,581	401	△1,180
（受取配当金）	（1,748）	（451）	（△1,296）
経常利益	1,521	390	△1,130
当期純利益	1,846	449	△1,397

（注）前事業年度において、営業外損益に含めていた雑支出等については、国際会計基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表との比較可能性を向上させるため、当事業年度より営業利益に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えております。

当事業年度（以下、当年度）の売上高は、2 兆 588 億円と、前事業年度（以下、前年度）比 4%の減収になりました。営業利益は 10 億円の損失と前年度比 50 億円の改善となりました。ネットワークプロダクトが減収影響を受けたほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充させましたが、携帯電話事業の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果などにより改善しました。

経常利益は 390 億円と、前年度比 1,130 億円の減益になりました。子会社からの配当収入が前年度から約 1,300 億円減少したことなどによります。

当期純利益は前年度比 1,397 億円減益の 449 億円となりました。

【純資産の状況（個別）】

（単位：億円）

	2013 年度 （2014 年 3 月 31 日）	2014 年度 （2015 年 3 月 31 日）	前年度末比
株主資本	5,707	6,166	459
資本金	3,246	3,246	－
資本剰余金	1,662	1,662	0
その他資本剰余金	1,662	1,662	0
利益剰余金	802	1,263	460
利益準備金	101	117	16
その他利益剰余金	701	1,145	443
自己株式	△4	△5	△1
評価・換算差額等	334	522	187
純資産合計	6,042	6,688	646
年度末分配可能額（個別）	2,360	2,802	442

当年度末の利益剰余金は 1,263 億円と、前年度末から 460 億円増加しました。

当年度末の退職給付の未認識債務残高は 1,348 億円となりました。金利低下による退職給付債務の増加影響はありましたが、年金資産の運用改善などにより前年度末から 123 億円改善しました。なお、退職給付の未認識債務のオンバランス処理は個別決算では適用されません。